

2018 新潟県知事選挙候補者に対する質問状へのご回答

- 1 新潟県では、小学校1・2年生で32人以下学級、小学校3年生以上で35人以下学級が実現しています。また、新潟市では、小・中学校での32人以下学級（1～4年）35人以下学級（小5年～中3年）と少人数学級が拡大されてきています。少人数学級の推進についてお考えをお聞かせください。

新潟県では全国に先駆けて小学校1・2年生の32人以下学級が実現しましたが、少子化に伴い各県が新潟県よりも前進している現状を踏まえて、32人以下学級の学年を拡大していきます。全国知事会を含む地方六団体、校長会やPTA連合会も求めている少人数授業を実現するため、国に対して標準法を改正して30人以下学級実現するよう求めています。

- 2 教職員の多忙化が社会問題化しています。過労死ラインといわれる時間外勤務80時間を超える教職員が小学校で約3割、中学校で約6割いるとされています。人的配置を含め、学校現場の多忙化解消への対応策についてお考えをお聞かせください。

国会でも教職員の多忙化が論議され、文科省事務次官通知や厚生労働省通知に結びついていません。まずは教職員の勤務時間把握の徹底をすることが必要です。これは自己申告ではなく管理職による客観的な時間把握が不可欠であり、タイムカードやICカードの導入などを進めていきます。さらに学校の業務削減、指定校研修の縮小や報告業務等の精選、スタッフ職の配置など、教職員が児童・生徒とふれあう時間の確保を進めていく必要があります。根本的な解決は教職員定数の改善であり、授業時数の軽減や専科教員の配置など求めていく必要があります。

- 3 新潟市教組は、市内にある県立学校組合員と市立学校組合員で構成されており、県立学校教職員の要求実現にも大きな課題として日々とりくんでおります。新潟県（新潟市を含む）においてとりくんでいきたいと考えている教育施策を具体的にお聞かせください。

- ・ 30人以下学級、義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはじめとした教育予算拡充などについて国への働きかけ
- ・ 給付型奨学金の拡充や高校授業料無償化など保護者負担の軽減
- ・ 憲法・教育基本法に基づく主権者教育、労働教育・キャリア教育の充実
- ・ 人権教育の推進

- 4 子どもの貧困が大きな社会問題になっています。経済的に困難な家庭への就学援助制度について今後の対応についてお考えをお聞かせください。

子どもの貧困や家庭経済状況の悪化など支援が必要な子どもたちへ、就学支援金や奨学金など拡充していくと共に、育児や子育ての支援センター・相談窓口を設置し交流できる場づくりをすすめます。県最低賃金の引き上げや住宅支援、就労支援など県の総合的なとりくみを拡充していきます。さらに、市町村による学習支援や民間の子ども食堂などの取り組みを県としても支援できないか検討し、市町村との定期的な協議会を設置するなどして連携を強化し、県民アンケートを実施するなど当事者を含めた推進計画を策定していきます。

- 5 安倍政権が進めようとしている「改憲」についてどのように思われますか。お考えをお聞かせください。

自衛隊イラク派遣の日報隠しなど国会にも国民にも真実を伝えない中で、特定秘密保護法、安保法制、共謀罪など次々と数の力で成立させ、立憲主義の基本原則も逸脱する現政権における憲法改正には反対します。集団的自衛権行使が可能となった自衛隊の憲法明記は憲法の前文や9条そのものを死文化させる上に、現行ではむしろ自衛隊員の人権や安全を脅かす結果になり、反対します。

森友・加計問題など改ざん、隠蔽、公文書破棄を公然と進め、政治の私物化と言わざるを得ない状況の中で、改憲議論はできないと考えます。

- 6 東京電力福島第一原発事故により多くの方が被災し、いまだ復興がなされていない現状にあります。今後の原発政策や原発再稼働のあり方について、お考えをお聞かせください。

原発再稼働を推進する安倍政権の言いなりにならず、「新潟のことは新潟で決める」立場を明確にし、米山前知事が始めた検証委員会を継続して成し遂げ、検証の結果を県民の皆さんとしっかり共有し丁寧に議論した上で知事として判断し、その判断の是非を県民に確認していただきます。

また、再生可能エネルギーは世界で着実に進んでいます。原発のない未来に向けて、新しいエネルギー社会・地域・経済を新潟から切り開いていくための具体的な検討を始めます。

候補者氏名

池田 ちかこ